



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイリッジ
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	1,540	3.1	49	△76.7	43	△79.3	28	△81.4
29年7月期	1,493	21.4	210	54.0	211	53.9	151	64.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	4.91	4.60	1.6	2.2	3.2
29年7月期	27.48	25.45	15.6	17.6	14.1

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	2,691	2,455	91.2	375.41
29年7月期	1,317	1,049	79.7	189.64

(参考) 自己資本 30年7月期 2,454百万円 29年7月期 1,049百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	△24	△200	1,371	2,037
29年7月期	294	△67	7	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年8月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本日公表いたしました「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成30年10月24日に開催予定の第10回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期を7月末日から3月末日へ変更することを予定しております。平成31年3月期は、平成30年8月1日から平成31年3月31日までの8か月決算となります。

（注）2. 当社は、平成31年3月期（平成30年8月1日～平成31年3月31日）に連結決算に移行するため、平成31年3月期の個別業績予想の公表は控えさせていただきます。連結決算の開始の理由及び平成31年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期	6,539,000株	29年7月期	5,533,800株
② 期末自己株式数	30年7月期	87株	29年7月期	47株
③ 期中平均株式数	30年7月期	5,735,521株	29年7月期	5,515,641株

（注）当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年9月7日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料を決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のスマホ・マーケティング(スマートフォンを活用したマーケティング)への取り組みは良好で、当社の提供するpopinfoユーザー数(注2)が平成30年7月に8,500万ユーザーを超え、堅調に推移していることにも表れております。

一方、スマホ・マーケティングへの取り組み拡大の裏返しとして、案件の大型化、長期化の傾向が進み、事業年度をまたぐ案件の増加や開発途中での縮小、着手時期の見直し等の不確実性も生じております。

また、当第4四半期以降に、事業領域の拡大や成長の加速化等の観点から、株式会社デジタルガレージとの業務資本提携、株式会社DGマーケティングデザイン及び株式会社DGコミュニケーションズの株式の一部取得、電子地域通貨事業の分社化と資本提携、クロスロケーションズ株式会社との業務資本提携等を進めてまいりました。これらは平成30年9月7日時点で完了しており、平成31年3月期以降、中長期的な当社の業績向上に資するものと考えております。

当事業年度におきまして、売上高につきましては、月額報酬は前年同期比で堅調に積み上がったものの、アプリ開発、コンサル等は前述の要因で、前年同期比で若干の減収となりました。費用面では、人財採用の順調な進捗により、前年同期比で採用費及び人件費等が増加しました。また、当第4四半期において、増床に伴う一時コスト及びPMI(Post Merger Integration)コストが発生しております。

この結果、売上高は1,540,229千円(前年同期比3.1%増)、営業利益は49,204千円(同76.7%減)、経常利益は43,760千円(同79.3%減)、当期純利益は28,156千円(同81.4%減)となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしております。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社では「O2O関連」の販売実績を(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減(%)
O2O関連	1,493,352	100.0	1,540,229	100.0	3.1
月額報酬	484,896	32.5	574,372	37.3	18.5
アプリ開発、コンサル等	1,008,456	67.5	965,857	62.7	△4.2

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入

から構成されております。

当事業年度の販売高は1,540,229千円(前年同期比3.1%増)、内訳として、月額報酬は574,372千円(同18.5%増)、アプリ開発、コンサル等は965,857千円(同4.2%減)となりました。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

アプリ開発、コンサル等については、大型のアプリ開発・リリース案件があったものの、前述の要因により、前年同期比で減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は2,691,904千円となり、前事業年度末に比べ1,374,611千円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資による現金及び預金の増加1,358,300千円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は236,134千円となり、前事業年度末に比べ31,727千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加29,203千円があったものの、未払法人税等の減少45,041千円、未払消費税の減少21,378千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は2,455,770千円となり、前事業年度末に比べ1,406,339千円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ679,150千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,146,288千円増加し、2,037,533千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動に使用した資金は、24,641千円(前年同期は得られた資金294,638千円)となりました。これは主に、減価償却費の計上65,455千円はあったものの、法人税等の支払80,082千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に使用した資金は、200,741千円(前年同期は使用した資金67,498千円)となりました。これは主に、「MoneyEasy」の開発等に伴う無形固定資産の取得による支出104,605千円、投資有価証券の取得による支出50,800千円、増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出39,569千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により得られた資金は、1,371,670千円(前年同期は得られた資金7,477千円)となりました。これは主に、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入1,352,794千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、本日公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,245	2,037,533
売掛金	202,437	213,821
仕掛品	21,438	26,352
前払費用	9,008	13,447
繰延税金資産	22,557	21,526
その他	2,515	48,166
流動資産合計	1,149,202	2,360,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,087	34,782
減価償却累計額	△12,577	△16,243
建物(純額)	2,510	18,539
工具、器具及び備品	2,590	6,730
減価償却累計額	△2,132	△2,684
工具、器具及び備品(純額)	457	4,046
有形固定資産合計	2,968	22,586
無形固定資産		
商標権	168	462
ソフトウェア	90,036	150,464
ソフトウェア仮勘定	22,008	3,414
無形固定資産合計	112,214	154,341
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,800
関係会社株式	—	5,000
敷金及び保証金	35,337	74,906
繰延税金資産	17,569	23,421
投資その他の資産合計	52,907	154,128
固定資産合計	168,090	331,056
資産合計	1,317,293	2,691,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,437	66,666
未払金	11,668	40,872
未払費用	21,492	30,893
未払法人税等	49,872	4,831
未払消費税等	25,794	4,416
前受金	3,589	3,594
預り金	3,955	5,601
賞与引当金	57,050	56,005
流動負債合計	254,862	212,879
固定負債		
資産除去債務	12,999	23,254
固定負債合計	12,999	23,254
負債合計	267,861	236,134

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	362,129	1,050,755
資本剰余金		
資本準備金	355,129	1,043,755
資本剰余金合計	355,129	1,043,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	332,285	360,442
利益剰余金合計	332,285	360,442
自己株式	△112	△188
株主資本合計	1,049,431	2,454,764
新株予約権	—	1,006
純資産合計	1,049,431	2,455,770
負債純資産合計	1,317,293	2,691,904

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	1,493,352	1,540,229
売上原価	925,065	974,296
売上総利益	568,287	565,933
販売費及び一般管理費	357,514	516,728
営業利益	210,773	49,204
営業外収益		
受取利息	7	8
雑収入	759	408
営業外収益合計	766	416
営業外費用		
株式交付費	—	5,506
雑損失	—	355
営業外費用合計	—	5,861
経常利益	211,539	43,760
税引前当期純利益	211,539	43,760
法人税、住民税及び事業税	70,970	20,423
法人税等調整額	△10,988	△4,820
法人税等合計	59,981	15,603
当期純利益	151,558	28,156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	358,334	351,334	351,334	180,727	180,727	—	890,395	890,395
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	3,795	3,795	3,795				7,590	7,590
当期純利益				151,558	151,558		151,558	151,558
自己株式の取得						△112	△112	△112
当期変動額合計	3,795	3,795	3,795	151,558	151,558	△112	159,035	159,035
当期末残高	362,129	355,129	355,129	332,285	332,285	△112	1,049,431	1,049,431

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	362,129	355,129	355,129	332,285	332,285	△112	1,049,431
当期変動額							
新株の発行	679,150	679,150	679,150				1,358,300
新株の発行(新株予約権の行使)	9,476	9,476	9,476				18,953
当期純利益				28,156	28,156		28,156
自己株式の取得						△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	688,626	688,626	688,626	28,156	28,156	△76	1,405,333
当期末残高	1,050,755	1,043,755	1,043,755	360,442	360,442	△188	2,454,764

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,049,431
当期変動額		
新株の発行		1,358,300
新株の発行(新株予約権の行使)		18,953
当期純利益		28,156
自己株式の取得		△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006	1,006
当期変動額合計	1,006	1,406,339
当期末残高	1,006	2,455,770

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	211,539	43,760
減価償却費	56,917	65,455
株式報酬費用	—	1,006
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,381	△1,516
受取利息	△7	△8
株式交付費	—	5,506
売上債権の増減額(△は増加)	24,981	△11,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,975	△4,914
仕入債務の増減額(△は減少)	30,333	△13,372
前払費用の増減額(△は増加)	△1,103	△4,439
未払金の増減額(△は減少)	3,355	16,641
未払費用の増減額(△は減少)	△7,741	9,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,131	△21,378
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	1,456	1,434
前受金の増減額(△は減少)	3,589	4
預り金の増減額(△は減少)	△3,762	1,645
その他	△1,913	△32,722
小計	351,134	55,432
利息の受取額	7	8
法人税等の支払額	△56,502	△80,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,638	△24,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△766
無形固定資産の取得による支出	△67,448	△104,605
投資有価証券の取得による支出	—	△50,800
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△39,569
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,498	△200,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,352,794
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,590	18,953
自己株式の取得による支出	△112	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,477	1,371,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234,617	1,146,288
現金及び現金同等物の期首残高	656,627	891,245
現金及び現金同等物の期末残高	891,245	2,037,533

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当社は非連結子会社として株式会社フィノバレーを有しておりますが、同社は平成30年8月1日を効力発生日とする会社分割の分割準備会社であり、総資産、売上高及び利益剰余金等からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)
当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	189.64円	375.41円
1株当たり当期純利益金額	27.48円	4.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.45円	4.60円

(注) 1. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	151,558	28,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	151,558	28,156
期中平均株式数(株)	5,515,641	5,735,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	440,509	384,394
(うち新株予約権(株))	(440,509)	(384,394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役において、株式会社DGマーケティングデザインの普通株式の80%を取得し子会社化することを決議し、平成30年6月25日付で株式譲渡契約を締結、平成30年8月1日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社DGマーケティングデザイン

事業の内容：クリエイションデザイン、データサイエンス、デジタルテクノロジーを活用したマーケティング事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社DGマーケティングデザインは、メーカーをはじめとしたナショナルクライアントを顧客に持ち、リアルな店頭販促からデジタルなウェブ等を活用したプロモーション・広告をビジネス領域にしております。これまで当社がO2Oアプリの企画・開発・運用で培ってきたスマートフォン・アプリを軸にしたデジタルマーケティングノウハウ、CRMノウハウを掛けあわせることで、①これまで以上に幅広い業界をターゲットに、②デジタル・リアル双方を組み合わせ、③入り口の広告・販売プロモーションからCRMまで一貫したサービス提供を行うことができ、高い相乗効果を生むことができると考えております。なお、株式会社DGマーケティングデザインは、当社及び株式会社デジタルガレージの2社が株主となっております。

ります。各社の有する経営資源の融合と、最新テクノロジーを活用した新規ソリューションの開発により、「エンゲージメントプラットフォーム」を確立することで、更なる事業機会の獲得と企業価値向上を目指して参ります。

- (3) 企業結合日
平成30年8月1日
- (4) 企業結合の法的方式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
80%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,480,000千円
取得原価		1,480,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(会社分割)

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、当社の電子地域通貨事業を当社の完全子会社として新たに設立する株式会社フィノバレーに承継させることを決議し、同日付で同社を設立し、平成30年6月27日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割は、平成30年8月1日に完了いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
電子地域通貨事業
- (2) 企業結合日
平成30年8月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社とし、株式会社フィノバレーを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割
- (4) 結合後企業の名称
株式会社フィノバレー
- (5) その他取引の概要に関する事項
取引の目的

当社が提供する電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」は、日本初の金融機関が発行する電子地域通貨である「さるぼぼコイン」(提供：飛騨信用組合)や官民が連携した取り組みとなる「アクアコイン」(提供：君津信用組合・木更津市・木更津商工会議所)のプラットフォームとして採用されており、これら実績をもとに、導入先拡大に向けた取り組みを進めております。また、特定のエリアで使用できる地域に根ざした電子通貨として、地域経済の活性化にも繋がり、地域創生の取り組みとしても注目を受けております。

一方で、新たな事業機会や成長の見込めるスマホ決済領域においては、競合やその周辺領域において新しい技術・プラットフォームの登場が予測されます。市場の形成期にある現在、当社が提供する「MoneyEasy」の展開を早め、シェアを拡大していくことが、中長期での成長のために必要と考えております。電子地域通貨事業を分社化することで、これまで以上にスピード感をもって事業展開し、スマホ決済領域での成長を目指すとともに、地域創生に新しい価値を提供して参ります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。